

事務事業名		生涯学習リーダー養成事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業		
政策体系	政策名	0 3 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目		
	施策名	1 4 生涯学習の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款	
	基本事業名	0 2 学習活動の促進		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 不詳 年度～)		01	10	
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		05	01	
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課		※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分		
	課長名	熊谷善男				A 政策事業 B 施設整備		
	係名	生涯学習係	電話			27-3111	C 施設管理 D 補助金等	
	担当者	木村亮	内線			290	E 一般(1～4以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
<ul style="list-style-type: none"> ・女性や教育振興運動などの各種リーダー研修、青少年を対象とする各種研修・派遣事業(いわて希望塾など)へ人材を派遣することにより、生涯学習のリーダーを養成する。 ・主な業務は、各種セミナー等の情報提供、参加者取りまとめ、事前研修支援、参加者の送迎等である。 						総投入量 (千円)	国庫支出金	
							都道府県支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	
							事業費計(A)	0
						正規職員従事人数		
						延べ業務時間		
						人件費計(B)	0	
						トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
情報提供、参加者取りまとめ、参加支援、実績等取りまとめ		ア	情報提供件数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	参加事業数
		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
派遣事業への参加児童生徒		名称	
リーダー研修への参加者		単位	
		カ	派遣事業への参加児童生徒数
		キ	各種リーダー研修への参加者数
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
生涯学習活動などに主体的に取り組むリーダーとなる。		名称	
		単位	
		サ	研修参加者のうちリーダーとして生涯学習活動を行った人数
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・学習意欲の啓発・向上がなされている。			
・学習成果が発揮されている。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	54	54	54		
		人件費計(B)	千円	216	216	216	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	216	216	216	0
⑤ 活動指標		ア	件	3	3	3	-	
		イ	件	3	3	3	-	
		ウ						
⑥ 対象指標		カ	人	3	3	3	-	
		キ	人	74	82	78	-	
		ク						
⑦ 成果指標		サ	人	20	17	9	-	
		シ						
		ス						

事務事業ID	0781	事務事業名	生涯学習リーダー養成事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 青少年対象の各種セミナー派遣は県の事業であり、昭和57年度の事業実施と同時に参加を開始している。各種団体の研修参加支援の開始時期は不明であるが、団体の要請に応じて開始したものと考えられる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 青少年の派遣事業は過去に何度か事業の統廃合を経ており、平成19年度においては青少年海外派遣事業及び少年交流体験事業は実施されなかった。平成20年度においては青少年研修事業として新たに「いわて希望塾」事業が実施されたが、負担金額が少額であり参加費の一部助成はしなかった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 各種社会教育関係団体等から、研修参加者の送迎を含む支援の継続を望む声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	生涯学習活動におけるリーダー的人材を養成することで生涯学習の推進が図られるため、結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	社会教育関係団体等の参加支援と参加促進が図られ、生涯学習の推進や青少年の健全育成につながることから、税金を投じて実施する必要がある。また、各種団体の研修参加支援については、現状を超える支援は困難であり、現状の公的関与が適正だと考える。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象は、派遣事業への参加児童生徒については岩手県からの参加者数の割り当てにより市内学校から参加者を選抜するため、また、各種リーダー研修への参加者は募集による希望者であるので、拡大・縮小の余地はない。意図については、生涯学習活動に主体的に取り組むリーダーとなることであり、拡大・縮小の余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	派遣事業への参加児童生徒や各種リーダー研修参加者が、各団体等のリーダー的役割を担い、生涯学習や社会教育活動に主体的・活発的に取り組み、まちづくり活動の活発化が図られる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	青少年の派遣事業については、廃止した場合県下市町村との均衡を欠くことになり、すべきでない。また、各種リーダー研修への参加者送迎の支援を廃止した場合は、参加者負担が大きくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	事業費がないため、削減の余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	事業の周知や参加者取りまとめの事務が主であり、ほぼ1名の職員で事務執行しており、所要時間の削減は難しい。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	生涯学習のリーダーとなる人材養成のための研修会への参加支援は、市の生涯学習の振興につながることであり、負担金の徴収はなじまない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	教育振興運動事業や青少年健全育成推進事業等において、同様の事業を行っていることから事業を統合し、効率化を図った。	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	●		×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	本事業における「生涯学習リーダー」は、「市民活動のリーダー」としての意味合いが強く、他の市民活動支援施策との統合による効率的な推進が望まれる。